

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51131	情報通信基盤運用整備事業	総合政策部	システム管理課	2
62311	情報システム運用事業	総合政策部	システム管理課	3

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	総務・基盤	連絡先	948-6424
------	-------	-----	---------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	情報通信基盤運用整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
51131							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	－	○	○	
施策	居住環境の整備						
主な取組	良好な通信環境の確保	根拠法令	デジタル社会形成基本法第14条				
取組みの柱	情報通信基盤等の運用管理						
目的・背景	・市内の情報通信格差を是正し、均衡ある発展を図り、市民生活を豊かで快適にすることを目的とする。 ・市町村合併によって発生した市内の通信格差を是正するため、島しょ部で公民館、小学校を拠点とする地域イントラネット基盤を構築する必要があった。(平成17年度) ・地上デジタル放送の開始に伴い難視聴地域であった浅海・立岩地区に情報通信基盤を整備する必要があった。(平成21年度～平成22年度) ・国内外からの観光客や災害発生時の情報通信手段を確保するため、公衆無線LANの整備を行う必要があった。(平成28年度～)						
対象・内容	・「松山市地域イントラネット基盤」通信環境が脆弱な島しょ部の情報基盤を維持管理するための委託料を支出し、島しょ部の各戸にインターネットサービスの提供を可能とする。 ・「公衆無線LAN設備」主要観光拠点やスポーツ施設、島しょ部などに設置している公衆無線LANを維持管理するための委託料を支出し、市民や観光客が無料でインターネットに接続できる環境を提供する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度			主な経費 (千円) 【R4 決算】	情報通信基盤及び公衆無線LAN保守業務外委託料	21,600
予算 (千円)	事業費計	67,714	55,690	71,746				情報通信基盤に係る使用料及び賃借料	16,863
	国費・県費							情報通信基盤及び公衆無線LANに係る通信運搬費	9,960
	市債								
	その他	2,141							
	一般財源	65,573	55,690	71,746					
決算 (千円)	事業費計	58,488	50,307				主な取組 内容 【R4】	・市内の情報通信の格差を解消し、地域の均衡ある発展のために、島しょ部に整備した情報通信基盤を安定稼働。 ・市内の主要観光施設や防災拠点等で観光客や市民に公衆無線LAN(Wi-Fi)環境を提供。	
	国費・県費		968						
	市債								
	その他	2,142							
	一般財源	56,346	49,339						
人役	正規職員	0.9	1.7	2.0			特記事項		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	1.0	1.8	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	公衆無線LAN設備設置箇所数	目標	27	27	27	27	現状、観光・防災拠点となる施設に整備できている。	
		実績	27	27				
	現状維持	箇所	達成率	100	100			
成果指標	公衆無線LAN設備正常稼働率	目標	100	100	100	100	特段の支障なく安定的に稼働している。	
		実績	99.8	99.9				
	現状維持	%	達成率	99.8	99.9			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	公衆無線LAN設備は、特段の支障なく安定的に稼働しており、観光客や市民の情報通信手段確保ができたため。						
課題	補助金を活用し整備した設備のため、原則処分制限期間(10年)が経過するまで使用する必要があるが、初期に整備した機器は、7年以上経過しており、今後、更新計画を立てる必要がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	特段の支障なく安定的に稼働しており、令和5年度からコロナが5類に引き下げられ、利用者数も徐々に回復していくと考えられるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	総合政策部	課等名	システム管理課	担当G	業務システム担当	連絡先	948-6861
------	-------	-----	---------	-----	----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	情報システム運用事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62311							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する						
施策	行政情報の適正運用		○	－	－	－	
主な取組	情報システムの適切な管理	根拠法令					
取組みの柱	情報システムの安定的な運用						
目的・背景	・各業務での事務処理の効率化及び正確性を高めるとともに、市民サービスの向上を図るため、業務系システム(住民記録・福祉総合情報・税総合情報システム等)や情報系システム(都市情報・財務会計・グループウェアシステム等)の安定稼働を図り、その維持管理を行うことを目的とする。 ・昭和49年3月に策定された松山市総合計画で示された電子計算機を導入する方針に基づき、昭和50年2月、電子計算組織導入委員会で最終答申されたことにより、住民情報処理の電算化に取り組んだことが始まりである。						
対象・内容	・「庁内の各種システム」住民記録システムや税総合情報システムなど、市民サービス向けの業務系システムのほか、庁内で利用しているグループウェアやネットワークなどに使用されている機器の賃貸借料を支出。 ・「運用支援等」ヘルプデスクや帳票印刷などの運用補助、通信機器の入替えに伴う設定業務や庁内ネットワークの運用管理・監視業務等にかかる委託料を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	情報システム機器外使用 料及び賃借料		787,308
予算 (千円)	事業費計	1,130,108	1,176,049	1,421,211			情報システム改修業務外 委託料		87,555
	国費・県費	4,558		10,560			出先機関向けネットワー ク外通信運搬費		75,515
	市債								
	その他	30,666	33,028	34,324					
	一般財源	1,094,884	1,143,021	1,376,327					
決算 (千円)	事業費計	1,028,842	1,086,350			主な 取組 内容 【R4】	・国が整備するガバメントクラウドへの対 応。 ・事務用パソコンの更新作業。 ・一部の執務室を無線化しオフィス空間を スマート化。 ・ペーパーレス会議システムの導入。		
	国費・県費	4,558	8,073						
	市債								
	その他	30,697	33,029						
	一般財源	993,587	1,045,248						
人役	正規職員	11.9	12.3	13.5		特記 事項	令和5年度に電子市役所推進事業の一部を 統合。		
	その他	0.0	0.6	0.6					
	合計	11.9	12.9	14.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	瀬戸内・四国圏域自治体クラウド調査研究会開催		目標	16	20	20	-	せとうち3市の協議会において、ガバメントクラウド上でシステムが安定稼働したこと から、少ない回数で情報共有が図れた。	
			実績	43	14				
	単年で増	回	達成率	269	70				
成果指標	業務システムの稼働日数		目標	364/365	364/365	365/366	364/365	トラブル発生の際に迅速に対応できるよう BCPの管理や訓練を行っているため。	
			実績	364	364				
	現状維持	日	達成率	99.7	99.7				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	業務系システムや情報系システムの安定稼働を実現し、市民サービスの向上に寄与できた。また、事業評価に掲げた指標についても概ね達成できたため。							
課題	・マイナンバーカードを用いたオンライン手続きへの対応拡大					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	継続可能な行政サービスの実現に必要な事業であるため。